

施策 13	地域の人材を活用した青少年の健全育成	主管部長(課)	地域振興部長(青少年課)
		関係部長(課)	

1 施策が目指す江東区の姿
地域の住民や団体の有する経験や能力の活用により、青少年が健全に育つことができる地域社会が創出されています。

2 施策を実現するための取り組み	
①青少年の健全育成における関係機関・団体の連携の強化	青少年問題協議会で策定した「江東区青少年健全育成基本方針」のもと、青少年対策地区委員会・保護司会・更生保護女性会・警察署・保健所・PTA等とともに、薬物問題や非行問題などに対応できるネットワークづくりを進めます。
②青少年団体の育成や青少年指導者の養成	青少年の主体性や社会性を育むボランティア活動や職業体験、自然体験、芸術文化活動、スポーツ・レクリエーション活動などを促進するために、青少年団体の育成と青少年指導者の養成を行います。

3-1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)・区民要望・ニーズの変化	
5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年4月、「子ども・若者育成支援推進法」が施行され、同年7月に同法に基づく子ども・若者育成支援推進大綱として「子ども・若者ビジョン」が策定された。</li> <li>平成25年1月に中央教育審議会より「今後の青少年の体験活動の推進について」の答申が出力され、変化が激しい社会において、青少年が多くの体験活動を行うことが重要であり、そのための環境整備等が行政等関係者の責務であるとされた。</li> <li>平成25年9月に2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した。</li> <li>平成26年3月「東京都子供・若者支援協議会」が設置された。</li> <li>学習塾や習い事に子どもたちの生活時間の多くが割かれ、かつ低年齢化し、様々な体験活動やボランティア活動に参加する子どもの数が減少している。</li> <li>子どもの規範意識を育むためのコミュニケーション機会の減少から、異世代交流等が図れる居場所作りが求められている。</li> <li>ひきこもりの問題を抱える家庭への支援の要望が顕在化している。</li> <li>現在、青少年の規範意識や社会性、自立心を高めるための育成者たちの意識は非常に高く、区と地域育成者たちの協働による各種取り組みが地域で活性化している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域での更生活動が充実しなければ、再犯の防止や、青少年の非行行動の防止が図られず、安全で安心な地域づくりを阻害する。</li> <li>インターネットを介しての有害情報にさらされたり、インターネット上の犯罪等に巻き込まれたりすることも、若者が増える可能性がある。</li> <li>青少年期に必要な体験活動に参加する機会が減少していく。</li> <li>インターネットやゲームが普及する中で、青少年を適切に支援する体験活動や居場所を確保しなければ、コミュニケーション能力の欠如等、人間性の成長に影響を及ぼす恐れがある。</li> <li>規範意識や社会性などを青少年が獲得できないまま成長した場合、問題行動が増加することが予測される。</li> <li>正規雇用での就労ができない、またはそれを望まない若者が増え、非正規雇用・ニート等の若者が増える。</li> <li>ひきこもり状態になるなど、社会に適応しにくい若者が増えるなかで、区が支援の窓口となり、部署を超えた連携を行い受け皿としての役割を担うことが求められる。</li> <li>2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて、江東区内で行われる競技の運営や観光案内等に携わるボランティアの養成のための取り組みが求められる。</li> <li>ボランティア活動やジュニアリーダー活動等への参加児童数の減少は、地域人材の枯渇につながる。地域社会にとっても地域活動の継続に欠かすことのできない次世代育成は重要課題であり、行政と一体となった取り組みが求められる。</li> </ul>

3-2 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業

4 施策実現に関する指標	単位	現状値 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値 31年度	指標 担当課
49 地域との連携により実施した青少年健全育成事業数	件	174 (25年度)						180	青少年課
50 青少年育成指導者養成講習会への参加者数	人	640 (25年度)						760	青少年課

※指標のうち、網掛けは長期計画(後期)から新たに追加、もしくは内容を変更したもの

## 5 施策コストの状況

	26年度予算	26年度決算	27年度予算	28年度予算
トータルコスト	316,321千円	0千円	714,878千円	0千円
事業費	122,565千円		528,172千円	
人件費	193,756千円		186,706千円	

## 6 一次評価《主管部長による評価》

### (1) 施策実現に関する指標の進展状況

【指標49】地域との連携により実施した青少年健全育成事業数については、毎年少しずつではあるが確実に増えてきている。特に2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた事業が出始めてきている。世界の人とのつながりを地元で体感することにより、青少年へのより良い経験になる。

【指標50】青少年育成指導者養成講習会への参加者数については、一定の数で推移しており大きな伸びは見られていない。目標値達成のためには講習会事業の魅力を上向きさせ、参加したいと思える講習会にすると同時に保護者の理解を得ていくことが重要であるが、背景として、子どもや保護者が地域活動に対して無関心な傾向にあることや、塾・習い事をもつことで子どもの自由な時間が減少していることが挙げられる。このような状況の中で、講習生獲得への取り組みとして、講習会の楽しさをジュニアリーダーが直接小学校へ出向きPRする学校説明会の開催や、講習生負担軽減のため講習会回数の見直しなどの取り組みを行っているところである。また、ジュニアリーダーの活動については、区が積極的な支援を行っており、活躍の場を確保するために関係機関・地域関係団体との連携を密にし、働きかけている。この効果については今後検証を行っていく。

### (2) 施策における現状と課題

◆青少年健全育成施策は、区と各団体の連携した取り組みが進み、ネットワークもできつつある。現在、区が担う連絡調整や各団体が必要とする情報提供および助言等の支援に対する評価が高く、これに応える形で各団体や関係機関の活動も活発になっており、この状況を継続していく必要がある。◆薬物乱用防止や非行対策、ニート・ひきこもり等への支援策において、実務者レベルでの情報交流、行動連携が必要である。◆ニート、ひきこもり等への支援策においては、ひきこもりの当事者やその家族を対象とした相談業務等を青少年センターにて開始しているが、このような取り組みが全区的に浸透するに至っていないのが現状である。関係部署、地域関係団体と連携し、身近な相談窓口としての認知度を上げ、定着させることが課題である。◆中・高校生の居場所作りにおいては、青少年センターまつりにおける中・高校生ボランティアによる企画・運営の取り組みや自主イベントの開催が実現されてきているが、今後も継続し、さらなる充実が求められる。◆青少年団体の育成においては、中・高校生のクラブ運営として、定期的に講座を開催し、受講生が修了後も継続的に活動を行うためのグループ作りを促進し、中・高校生の自主性の醸成に取り組んでいる。今後は講座内容の拡充や、受講生の継続参加が課題となる。◆子どもたちの地域での体験活動が不足し、次世代育成が厳しさを増している。特に指導者育成事業に対する保護者の理解をいかに得るかが課題である。平成25年度より、ジュニアリーダー講習会への子どもたちの興味関心を喚起するため、地域主導による地域体験会の開催や、参加しやすい視点から講習会回数の減少等の取り組みを行った。今後、その検証を行いつつ、講習会の内容・方法を検討していく。

### (3) 今後5年間の施策の取り組みの方向性

◆これまで築き上げてきた信頼関係をもとに、青少年課（青少年係・青少年センター）と地域団体との協働による普遍的、継続的な取り組みを進めていく。◆青少年の抱える課題ごとに実務者レベルでの情報交流、行動連携に取り組み、課題解決の実効性を図っていく。◆ひきこもりやニートなど、困難を抱える若者に対する支援を、専門知識と実績を有する民間事業者と協働して進めるとともに、関係各部署、地域関係団体の協力を得て相談事業等の定着に努める。◆平成28年度工事、平成29年4月開館のスケジュールで青少年センターの大規模改修を行う。改修後の運営は指定管理者制度を導入し、民間事業者の専門性を生かした施設運営及び事業運営を行い、効率性を追求するとともに利用者へのサービスアップを図る。改修後は、保育園との複合化を行い、亀戸地区の子育て支援機能の強化にもつなげる。◆大規模改修後、青少年センターで行ってきた関係団体への支援業務は区役所に移管される。このことにより、これまで分かれていた事務局の機能を一元化し、連携して取り組むことで、より柔軟な支援体制を整える。◆施設ボランティアの導入等、ボランティア意識の高揚を促進するとともに、中・高校生の居場所作りのアウトリーチや、中・高校生自身の参加を図ることで、挑戦する意欲の醸成や自立心・社会性を育む場を提供していく。◆青少年委員会との連携をより強固にし、青少年委員会主催の健全育成事業への協力や、その事業等を通してジュニアリーダーの活動の場の拡充を図っていく。◆青少年指導者（ジュニアリーダー）の育成は、対象となる児童や保護者の理解が得られるよう、講習のあり方やPRなどをより工夫するとともに、講習会修了後のレベルアップや活動の場の確保を地域連携のもとで取り組んでいく。

施策 13	地域の人材を活用した青少年の健全育成	主管部長(課)	地域振興部長(青少年課)
		関係部長(課)	

### 平成26年度 行政評価(二次評価)結果

- ・非行問題や薬物問題等に的確に対応するため、国や都、その他関係機関との役割分担の明確化、連携の強化に取り組み、実効性のあるネットワークづくりを進める。【地域振興部】
- ・青少年センターのあり方及び効率的な施設の管理運営方法を検討する。【地域振興部】
- ・現在実施している講習会や講座等について、その目的や効果を改めて精査した上で、より参加しやすいように内容や方法を検討する。【地域振興部】

### 《参考》 平成25年度 行政評価(二次評価)結果

- ・国や都、その他関係機関との役割分担の明確化、連携強化により、非行問題や薬物問題等に的確かつ効率的に対応できるネットワークづくりに取り組む。【地域振興部】
- ・現行の事業の成果を明らかにした上で、その目的及び効果を改めて精査し、施策の目標を達成するための方策の見直しを検討する。【地域振興部】
- ・本施策をとりまく区の実態や区民ニーズを把握する方法を検討する。【地域振興部】

これまでの取り組み状況		
① 非行問題や薬物問題等に的確に対応するための実効性あるネットワークづくりの推進		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来より、年2回開催の青少年問題協議会において、非行問題や薬物問題の現状や対策について、情報共有や協議を行っている。</li> <li>・昨今の危険ドラッグにおける事件を受け、いままで各関係機関でそれぞれ実施していた啓発活動に加えて、各関係機関と連携のもと、平成27年10月に危険ドラッグ問題等に関する啓発活動を実施する予定である。</li> </ul>	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
② 青少年センターのあり方及び効率的な施設の管理運営方法の検討		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度より行ってきた青少年センターのあり方及び管理運営方法についての検討では、施設の老朽化と、施設稼働率の低さ等の状況から、改修を行い現代の利用者ニーズに即した効率的な施設運営を図ることが重要であるとの結論に至り、施設の大規模改修を行うこととなった。</li> <li>・改修後は、利用者へのサービスアップと、専門性を取り入れた事業運営を行うため、指定管理者制度を導入する。</li> <li>・また、亀戸地区の子育て支援機能の強化の一環として亀戸第二保育園と施設の複合化を行い、効率的な施設運営を行う。</li> <li>・一方、これまで青少年センターが担ってきた江東区少年団体連絡協議会・江東区青少年委員会・江東ジュニアリーダーズクラブの三団体への支援については区役所へ機能を移し、他の青少年健全育成団体と一元化する。</li> </ul>	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
	青少年センター改修事業	
③ 講習会や講座等について、より参加しやすい内容や方法の検討		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会については、地域の育成者を交え、引き続き内容の検討を行っていく。</li> <li>・講座等については、若者の自立や社会参加支援の観点から、新たに平成26年度より試行的にひきこもり等支援事業を開始し、平成27年度から本格的に実施している。今後も内容や回数を拡大していく考えである。</li> <li>・青少年センターまつり・高校生ライブ等のイベントでは、中・高校生が企画・運営に携わり、体験を通じてボランティア意識の高揚につながる取り組みを行っている。</li> <li>・平成26年度より中・高校生クラブ運営を開始し、講座参加者が修了後にも継続して活動を行えるよう支援を行い、グループ化の促進をすることで、中・高校生の自主性の形成と、地域活動の活性化に貢献する取り組みを行っている。</li> </ul>	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
	青少年講座事業	

施策 14 区内中小企業の育成	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)
	関係部長(課)	

1 施策が目指す江東区の姿
区内中小企業が、後継者・技術者等の人材を確保し、また、技術力や競争力を培うことにより、区内の産業が活性化しています。

2 施策を実現するための取り組み	
①経営力・競争力の強化	急速に変化する社会経済情勢に柔軟に対応できるよう、制度融資や経営相談、産業情報の提供など経営基盤の強化を支援するとともに、技術の高度化や販路拡大など競争力の強化を支援し、産学公連携に引き続き取り組んでいきます。
②後継者・技術者の育成	次世代への事業継承のため、地場産業に興味を持ち理解を深める機会を整えます。また、事業者が、時代に合った人材育成のノウハウを取り入れ、魅力ある事業として次世代にPRできるよう支援します。さらに、企業の技能が継続的に発展するよう技術者育成を支援します。
③創業への支援	セミナー・相談・制度融資など創業に対する支援を実施し、区内での創業を促進します。

3-1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)・区民要望・ニーズの変化	
5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<p>・近年、世界経済は、世界経済危機、欧州債務危機という2度に及ぶ深刻な危機に陥った。国内でも、東日本大震災による経済への影響や、環境問題、エネルギーの制約、少子高齢化などにより経済は停滞し、更に、平成25年3月末の中小企業金融円滑化が終了したこと等により倒産企業が増加した。平成25年5月、かねてからの円高から円安への政府主導による転換に見られる経済対策の実施により、経済の低迷期を脱し、回復の軌道に乗りつつあるといえる。しかしながらその影響が十分に中小企業に達するに至っていない。</p> <p>・産業構造、流通構造の変化により経営状況が厳しくなる中で、取引先との連携強化や、人材育成などの施策の強化、IT化による経費削減や販路拡大、創業に対する支援等への取り組みが求められている。</p>	<p>・国内の景気は回復傾向にあるが、平成29年4月には消費税10%を控えており、地域経済を支える中小企業の経営は依然厳しい環境が続くことが想定される。区内中小企業においても、製造業の減少によるものづくり産業の衰退、技能者の高齢化による技術力の低下、少子高齢化による経済規模縮小による事業所数の減少などが予想される。</p> <p>・経営基盤が軟弱な中小企業においては、円高・円安や原油価格の変動といった経済情勢の変化に大きく影響を受けやすく、常に経営の安定化につながる取り組みが求められている。また、ものづくり産業の競争力の強化、事業継続のための人材育成、創業支援など現状施策のさらなる強化が必要となる。</p>

3-2 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業

4 施策実現に関する指標	単位	現状値 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値 31年度	指標 担当課
51 各種助成事業における助成件数	件	244 (25年度)						290	経済課
52 優秀技能者表彰の受賞者数	人	262 (25年度)						312	経済課
53 産業スクーリング及びインターンシップ事業参加者数	人	1,716 (25年度)						2,616	経済課
54 創業支援資金貸付件数	件	36 (25年度)						108	経済課

※指標のうち、網掛けは長期計画(後期)から新たに追加、もしくは内容を変更したもの

## 5 施策コストの状況

	26年度予算	26年度決算	27年度予算	28年度予算
トータルコスト	1,025,862千円	0千円	1,062,035千円	0千円
事業費	928,620千円		962,434千円	
人件費	97,242千円		99,601千円	

## 6 一次評価《主管部長による評価》

### (1) 施策実現に関する指標の進展状況

【指標54】区内創業件数の目安となる「創業支援資金貸付件数」は、ほぼ横ばいで推移してきたが、平成26年度に区内産業団体と連携し創業予定者を支援する「江東区創業支援事業計画」を策定し、創業希望・予定者を支援する環境の整備を進め、創業の支援を開始している。

### (2) 施策における現状と課題

◆区内の事業所は、その多くが、従業員20人未満の小規模企業であり、その数は昭和56年をピークに毎年減少している。特に、製造業における事業所数の減少は大きく、その中には、地場産業の事業所も含まれている。これらの原因には、安価な外国製品の流通による価格競争の激化などの社会経済状況の変化や、経営者の高齢化、後継者の不足、地価高騰などによる事業所の区外転出・廃業等が考えられる。こうしたなか、区内産業の活力を高めるため、中小企業が優れた経営力・競争力・技術力を備えるよう、多様な支援策が求められている。◆一方、産業実態調査によれば、区の恵まれた立地条件を活かして成長を続けている事業所も多く存在しており、こうした企業を更に伸ばす施策も求められている。

### (3) 今後5年間の施策の取り組みの方向性

◆区内の優れた製品・技術を持つ企業を認定し広くPR・情報発信する「江東ブランド」事業を展開し、認定企業を軸とした企業間連携を促し、地域産業の活性化に繋がる仕組みを構築する。◆産学公連携は、事業内容の見直しを行い、大学・企業のニーズに即した新たな事業展開を図る。◆地場産業に興味を持ち理解を深める機会を整え、産業の魅力を次世代にPRできるよう支援する。◆創業支援では、セミナー・相談事業・創業者への家賃助成事業の充実のほか、「江東区創業支援事業計画」に基づき、区内民間団体と連携し、創業希望・予定者の支援に取り組む。◆制度融資は、経済情勢の変化に対応出来るよう、タイムリーにメニューの見直しを図るなど中小企業の資金調達支援を強化する。◆2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、企業活動の起爆剤となる事業を展開させる。

<b>施策 14 区内中小企業の育成</b>	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)
	関係部長(課)	

### 平成26年度 行政評価(二次評価)結果

- ・各種助成事業に関しては、事業の目的・効果を精査し、より一層の整理・見直しを検討する。【地域振興部】
- ・区内の特徴ある高度技術や伝統産業に関して、求められる人材の確保や後継者育成に積極的に取り組む。【地域振興部】
- ・産業実態調査の結果をもとに、より効果的な中小企業支援策を実施するとともに、実効性のある産学公連携を検討する。【地域振興部】

### 《参考》 平成25年度 行政評価(二次評価)結果

- ・各種助成事業に関しては、事業の目的・効果を精査し、より一層の整理・見直しを検討する。【地域振興部】
- ・区内の特徴ある高度技術や伝統産業に関して、産学公連携による研究開発や後継者育成に積極的に取り組む。【地域振興部】
- ・中小企業のニーズを把握しつつ、効果的なIT支援をより積極的に推進する。【地域振興部】

これまでの取り組み状況					
① 各種補助事業の整理・見直しの検討					
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助実績等を精査し、企業ニーズを見極め、より効果的・効率的な補助事業の整理・見直しを検討していく。</li> <li>・平成27年度は申請件数の多い展示会出展費補助金について、予算額を増額した。</li> <li>・また、申請実績の無い産学技術相談補助金については廃止を含め検討中である。</li> </ul>				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>【新たな取り組みを行った事業】</th> <th>【見直した事業】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販路開拓支援事業</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】	販路開拓支援事業	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】			
販路開拓支援事業					
② 区内の特徴ある高度技術や伝統産業における求められる人材の確保や後継者の育成					
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「旅いくアウトオブキッズ in KOTO」事業のものづくり体験事業所を拡大し、小学生以下の子どもを対象に区内産業への関心や興味を持つ機会を提供し、将来の後継者の育成を図っている。</li> <li>・平成27年度は、参加事業所を5事業所から7事業所に拡充した。</li> </ul>				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>【新たな取り組みを行った事業】</th> <th>【見直した事業】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業スクーリング事業</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】	産業スクーリング事業	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】			
産業スクーリング事業					
③ 産業実態調査の結果をもとにした、より効果的な中小企業支援策の実施					
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「江東ブランド」事業を展開し、認定企業を軸とした企業間連携を深めるための仕組みづくりに着手した。</li> <li>・平成27年度は、認定企業戦略会議を実施するほか、展示会への出展規模等を拡充した。</li> </ul>				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>【新たな取り組みを行った事業】</th> <th>【見直した事業】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江東ブランド推進事業</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】	江東ブランド推進事業	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】			
江東ブランド推進事業					
④ 実効性のある産学公連携事業の実施					
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年3月に芝浦工業大学と連携連絡会議を開催したほか、武蔵野大学、東京海洋大学と意見交換を行い、今後の方向性について検討を開始した。</li> </ul>				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>【新たな取り組みを行った事業】</th> <th>【見直した事業】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】		
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】			